

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート統括部長 稲谷 和樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート統括部長 稲谷 和樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	14,333,784	15,803,075	19,268,635
経常利益又は経常損失() (千円)	343,535	465,463	183,805
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	218,282	574,111	89,307
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,598	564,351	29,187
純資産額 (千円)	5,377,250	3,805,786	4,524,683
総資産額 (千円)	13,142,275	13,375,698	12,793,196
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	28.25	74.30	11.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.9	28.5	35.4

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.52	83.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことによる、人流の増加等経済活動は正常化に向かう一方、新たな変異株による感染の急拡大や、エネルギー、原材料価格の高騰、急激な円安による物価高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等の影響に加え、年末にかけては感染症の第8波到来も懸念され、また12月の日本銀行の長期金利変動幅拡大を契機として夏以降の急激な円安基調に変化が見られるなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、原材料・物流コストの高騰、為替相場の急激な変動による輸入仕入価格の上昇、原油価格は供給不足から高止まりするなど、引続き厳しい状況が続く中、一昨年少子会社化した株式会社ファインケメティックスの持つメーカー機能を最大限活用することに注力し、化粧品OEMを含めた付加価値商品の開発力、国内仕入調達力を活かした事業戦略を進め、また複合販売をさらに強化し、高収益を達成するための基盤作りに焦点を絞り、企業価値を高め、成長を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,803百万円（前年同期比10.3%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や為替の急激な変動による売上原価率の上昇により、営業利益は76百万円（前年同期比78.7%減）となりました。一方、年末にかけて為替相場が急激に円高に振れたことでデリバティブ評価損として628百万円を計上した結果、経常損失は465百万円（前年同期は343百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は574百万円（前年同期は218百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。それに伴い、以下の前年同期比較については、変更後の費用配分方法に基づいた数値で比較しております。

（営業促進支援事業）

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をする事業であります。経済活動の制限の緩和に伴い企業によるプロモーション活動や各種イベント需要は回復しつつあり、販促品キャンペーンを軸とする販売は微増いたしました。化粧品等のOEMにつきましては行動制限の緩和による充填案件の受注が増えてきており、売上については前述のとおり当連結会計年度には株式会社ファインケメティックスを子会社化したことに伴う売上や利益があったのに対し、前年同期には無かったこともあり大幅に増加いたしました。当社と株式会社ファインケメティックスそれぞれの工場で作業を行うといったことで相乗効果も発揮できております。また発送代行については環境の変化による通数の減少はみられたものの下期にかけて少しずつ売上は回復してきました。

利益面につきましては、充填やセット作業案件の増加に伴う自社工場の稼働率が上がったことが要因となり、セグメント利益額は増加いたしました。

その結果、売上高は7,995百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は274百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

(商品販売事業)

当セグメントにつきましては、100円ショップやドラッグストア、小売販売店に対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供する事業であります。100円ショップ向けは高額商品の投入や鮮度保持袋に代表される機能性の高いポリ製品を中心とした消耗品が好調であったものの、ヘアオイルなどの雑貨品が減少、新商品の投入も進まず厳しい状況でありましたが、原価が上昇する中、販売価格への転嫁を進めたことで売上は増加いたしました。量販店向けにつきましても行動制限が緩和されたことで衛生用品が減少するなど売上は減少いたしました。

利益面につきましては、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、世界的なコンテナ需要の高まりによる輸入諸掛の増加、為替の急激な変動が大きな要因となり、セグメント利益額は大幅な減額となりました。その結果、売上高は7,887百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント損失は204百万円(前年同期は174百万円のセグメント利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は12百万円(前年同期比33.3%減)、セグメント利益は5百万円(前年同期比57.1%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円増加しました。これは主に無形固定資産等が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金や電子記録債権等が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は9,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,301百万円増加しました。これは主に賞与引当金や未払消費税等が減少したものの、短期借入金や長期借入金等が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円減少しました。これは主に利益剰余金等が減少したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,850,000	7,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		7,850,000		715,615		633,015

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,723,900	77,239	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	7,850,000		
総株主の議決権		77,239	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	122,700		122,700	1.56
計		122,700		122,700	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,987	1,270,891
受取手形及び売掛金	2,918,178	1 3,146,827
電子記録債権	609,776	1 838,853
商品及び製品	2,212,959	2,146,531
仕掛品	186,453	217,691
原材料及び貯蔵品	492,987	491,224
その他	261,387	226,640
貸倒引当金	1,081	1,065
流動資産合計	7,559,650	8,337,594
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,414,975	1,414,975
その他(純額)	952,814	943,129
有形固定資産合計	2,367,789	2,358,104
無形固定資産		
のれん	561,264	516,954
顧客関連資産	1,375,625	1,309,062
その他	104,410	75,797
無形固定資産合計	2,041,300	1,901,813
投資その他の資産		
その他	853,499	807,229
貸倒引当金	29,044	29,044
投資その他の資産合計	824,455	778,184
固定資産合計	5,233,545	5,038,103
資産合計	12,793,196	13,375,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,293	1 1,514,268
短期借入金	4,760,000	5,080,000
1年内返済予定の長期借入金	138,328	169,636
未払法人税等	44,084	35,744
未払消費税等	64,195	30,397
賞与引当金	117,365	77,476
その他	479,153	519,746
流動負債合計	7,016,421	7,427,269
固定負債		
長期借入金	355,374	504,718
退職給付に係る負債	75,114	69,975
長期未払金	144,212	137,022
その他	677,390	1,430,926
固定負債合計	1,252,090	2,142,641
負債合計	8,268,512	9,569,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,615	715,615
資本剰余金	807,752	807,752
利益剰余金	2,843,345	2,114,688
自己株式	56,918	56,918
株主資本合計	4,309,795	3,581,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,799	127,944
繰延ヘッジ損益	-	12,850
為替換算調整勘定	90,089	109,554
その他の包括利益累計額合計	214,888	224,648
純資産合計	4,524,683	3,805,786
負債純資産合計	12,793,196	13,375,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	14,333,784	15,803,075
売上原価	11,293,214	13,006,126
売上総利益	3,040,569	2,796,948
販売費及び一般管理費	2,681,375	2,720,571
営業利益	359,194	76,376
営業外収益		
受取利息	138	483
受取配当金	7,881	27,212
為替差益	30,564	80,719
デリバティブ評価益	24,787	-
資材売却収入	3,161	3,402
債務免除益	18,274	-
その他	5,602	7,610
営業外収益合計	90,409	119,428
営業外費用		
支払利息	18,172	25,601
デリバティブ評価損	-	628,588
調査関連費用	86,476	-
その他	1,419	7,079
営業外費用合計	106,068	661,269
経常利益又は経常損失()	343,535	465,463
特別利益		
固定資産売却益	327	9
投資有価証券売却益	-	3,739
特別利益合計	327	3,749
特別損失		
固定資産売却損	1,083	-
固定資産除却損	2,058	2
特別損失合計	3,141	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	340,720	461,716
法人税、住民税及び事業税	94,018	75,848
法人税等調整額	27,091	36,546
法人税等合計	121,110	112,394
四半期純利益又は四半期純損失()	219,610	574,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,327	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	218,282	574,111

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	219,610	574,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,194	3,145
繰延ヘッジ損益	28,561	12,850
為替換算調整勘定	40,256	19,465
その他の包括利益合計	83,012	9,760
四半期包括利益	136,598	564,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,835	564,351
非支配株主に係る四半期包括利益	1,762	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	28,264千円
電子記録債権	千円	49,315千円
支払手形	千円	40,544千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	215,075千円	238,415千円
のれんの償却額	8,448千円	44,310千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	154,565	20.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	154,545	20.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,822,050	7,493,733	14,315,784	18,000	14,333,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,362	11,362		11,362
計	6,822,050	7,505,096	14,327,147	18,000	14,345,147
セグメント利益	171,535	174,286	345,821	12,941	358,763

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	345,821
「その他」の区分の利益	12,941
セグメント間取引消去	431
四半期連結損益計算書の営業利益	359,194

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,995,459	7,795,615	15,791,075	12,000	15,803,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高		92,232	92,232		92,232
計	7,995,459	7,887,847	15,883,307	12,000	15,895,307
セグメント利益又はセグメン ト損失()	274,827	204,293	70,534	5,547	76,081

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,534
「その他」の区分の利益	5,547
セグメント間取引消去	295
四半期連結損益計算書の営業利益	76,376

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

全社費用の各事業セグメントへの配分方法の見直し

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
販売促進	3,569,773		3,569,773		3,569,773
OEM	1,660,521		1,660,521		1,660,521
発送代行	1,591,755		1,591,755		1,591,755
100円ショップ		5,668,181	5,668,181		5,668,181
量販		1,066,704	1,066,704		1,066,704
その他		758,846	758,846		758,846
顧客との契約から生じる収益	6,822,050	7,493,733	14,315,784		14,315,784
その他の収益				18,000	18,000
外部顧客への売上高	6,822,050	7,493,733	14,315,784	18,000	14,333,784

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
販売促進	3,633,740		3,633,740		3,633,740
OEM	2,772,129		2,772,129		2,772,129
発送代行	1,559,589		1,559,589		1,559,589
100円ショップ		6,092,115	6,092,115		6,092,115
量販		962,243	962,243		962,243
その他		741,256	741,256		741,256
顧客との契約から生じる収益	7,995,459	7,795,615	15,791,075		15,791,075
その他の収益				12,000	12,000
外部顧客への売上高	7,995,459	7,795,615	15,791,075	12,000	15,803,075

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	28円25銭	74円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	218,282	574,111
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失()(千円)	218,282	574,111
普通株式の期中平均株式数(株)	7,727,740	7,727,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田美穂

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。